

〈書 評〉

河崎信樹著『アメリカのドイツ政策の史的展開—モーゲンソープランからマーシャルプランへ—』（関西大学出版部，2012年）

坂 出 健

本書は、第二次戦中におけるモーゲンソープラン（ドイツ弱体化論）から戦後のマーシャルプラン（ドイツ復興論）へと、アメリカ政府部内におけるドイツ政策が、アメリカ政府諸機関と民間団体・シンクタンクなど政府以外の主体が相互作用しつつ、いかに転換していったかを、主要人物の動向と意思決定過程に着目して分析した対外経済政策分析の書である。著者はこの課題の解明を通じて、第二次大戦後のパックス・アメリカナの2つの柱である、アメリカを中心とした西側同盟国によるソ連封じ込めと、西側諸国間の協調関係とそのカギとしての西ドイツのヨーロッパ統合内への封じ込め（二重の封じ込め）の中核的な政策体系であるマーシャルプランを歴史学上に位置づけなおした。

「第I部 アメリカのドイツ政策をめぐる対立構造」は、二つの段階を経て、アメリカ政府のドイツ政策がモーゲンソープランからマーシャルプラン前夜のドイツ復興論に転換していくプロセスが詳述されている。第一の段階における対立は、1944～1946年における、財務省のモーゲンソープランと陸軍省及び国務省のドイツ復興論の対立であった。モーゲンソーは対ソ協調を重視し、ルール地域の破壊によってドイツの軍国主義化を防ごうとした。これに対して陸軍長官スティムソンは、ルール地域の国際管理によってドイツの資源をヨーロッパ復興へと利用することの重要性は主張したが、1944年9月の第二次（米英）ケベック会談を経てモーゲンソープランはアメリカの公式のドイツ政策とされた（第1章）。しかし、新聞へのリーク問題

により世論のモーゲンソーに対する批判が高まると、大統領選挙を控えたルーズベルトは、モーゲンソーに反対する立場に鞍替えし、ドイツ政策に関する最終的な決定は先送りされた。このとき、統合参謀本部指令（JCS）1067が策定されたが、この指令は、ドイツの非軍事化、非ナチ化、非カルテル化、非工業化をドイツ占領の目的としており、モーゲンソープラン的性格を帯びていた。しかし、ルーズベルトの死去（1945年4月）後、モーゲンソーは財務長官を辞任し、ドイツ弱体化論は急速に力を失った。トルーマン政権発足後、ドイツ政策に関する米英ソ間の合意としてポツダム協定が締結され、ドイツの占領体制として米英仏ソ4カ国による分割占領と単一経済体として占領地区の経済運営を行うことが規定された。第一の段階における対立は、ドイツ復興論優位の確立に終わったが、続いて第二の対立（1946年～1947年）においてはドイツ復興論内部の対立に焦点が移った。陸軍省・OMGUS（在独アメリカ軍政府、クレイ長官）は、経常生産物賠償（対ソ）妥協を通じた経済的統一の実現によるドイツの優先的な復興を目指した。これに対して、国務省内で激しい対立が生じた。バーンズ国務長官は、シュツットガルト演説において、クレイに同調した。しかし、国務省内では上級官僚を中心とする「ドイツ分割論」（ケナンなど）と中下級官僚を中心とする「統合復興論」（ヨーロッパ統合のなかでドイツを位置づける）が台頭してきた（第2章）。

「第II部 民間部門におけるドイツ政策の展開」では、上述のようにアメリカ政府部内の、

ヨーロッパ復興とドイツ復興の関係・ソ連との関係をめぐって錯綜した状況において、アメリカの経済界がどのようなドイツ政策を形成していったかが明らかにされる。まず、第4章では、国際主義の立場をとる最大の民間団体である外交問題評議会の動向、なかでも1947年3・4月のモスクワ外相会談に向けて国務省に対する政策提言文書を作成したドイツ問題研究会が検討される。著者は、従来の外交問題評議会が国務省の路線を支持する一枚岩的な組織としてではなく、外交問題評議会内部の対立とその収斂のプロセスを分析することによってマーシャルプランのアメリカ国内の基盤を明らかにしている。ドイツ問題研究会内での対立点は、最終的にドイツに対する安全保障を優先するか、ドイツの経済復興を優先するかという点にあった。研究者・ジャーナリストらは前者を、多国籍企業出身の企業家・銀行家ら経済界のメンバーおよび国務省でドイツ政策に従事している者は後者の路線をとった。外交問題評議会理事長A・W・ダレスは、後者の立場から、JCS1067に代表される現在のアメリカのドイツ政策を転換し、ドイツ復興を積極的に促進しなければならないと主張した。ドイツ問題研究会は、ドイツ復興をヨーロッパ統合や安全保障問題と組み合わせる形で一つの「政策パッケージ」として政府へと伝達する役割を果たした。第5章では、著者は、アメリカの銀行家J・P・ウォーバークのドイツ復興問題への対応を分析し、アメリカ民間部門の動向とアメリカ行政府の外交政策の相互作用にふくらみをもたしている。1920年代以降、アメリカの企業・銀行は対ドイツ投資を活発に行っており、ウォーバークも対ドイツ投資に深く関与し、ドイツ経済がヨーロッパ経済に占める重要性を認識していた。そのため、ウォーバークは、米ソ協調に基づく単一経済体としてのドイツを実現し、その経済復興を促進するというドイツ政策構想を掲げ、国務省に働きかけた。しかし、米ソ対立が表面化していく

とウォーバークのドイツ復興路線は根拠を失っていった。

「第Ⅲ部 アメリカのドイツ政策とマーシャルプランへの道—共和党の役割を中心に—」は、第Ⅰ部のアメリカ政府部内のドイツ政策の変遷、第Ⅱ部の民間部門のドイツ政策の動向を踏まえ、モスクワ外相会談までに確立されるアメリカのドイツ復興政策—マーシャルプラン—の特質を、共和党外交顧問J・F・ダレス(A・W・ダレスの実兄)の活動の分析を通じて明らかにしている(第6章)。1946年中間選挙での共和党の両院での勝利により、トルーマン民主党政権は、外交・予算で強力な権限を握る議会の支持を得る必要から超党派外交を推進せざるを得なかった。この超党派外交の指導者が共和党外交顧問J・F・ダレスであった。彼は、第一に、ヴァンデンバーグらを中心とする共和党国際主義者のグループの支持、第二に、A・W・ダレスが理事をつとめる外交問題評議会の支持を受けていた。これらの支持を背景に、1947年初頭、J・F・ダレスは、ヨーロッパは連邦化し、市場の大規模化による経済的反映を達成すべきであり、そのために西ヨーロッパの経済的中心であるルール地域の資源、工業力を国際的な管理下に置くべきであるとの演説を行った。ダレス演説とほぼ同時期に国務長官に就任したマーシャルは、J・F・ダレスにモスクワ外相会談への同行を要請した。J・F・ダレスは、OMGUSの単一経済体としてのドイツの優先的な復興という主張を除去することを目的として同行を受諾した。また、国務省内でもドイツ分割論が主導権をとりつつあった。モスクワ外相会談では、①賠償問題と②ルール地域の国際管理問題をめぐってアメリカ代表団内部で対立があった。①賠償問題では、クレイ(OMGUS)が従来通りソ連の經常生産物からの賠償を認め、その代償としてドイツの経済的統一を目指したのに対し、J・F・ダレス、国務省は經常生産物からの賠償を拒否した(ソ連との妥協の拒否)。②ルール

国際管理については、クレイが、ルール地域のドイツからの分離はドイツの復興を不可能にするとしたのに対し、J・F・ダレスは、ルール地域の国際管理を通じたヨーロッパ統合を主張した。コーエンを中心とした国務省とダレスが共同でクレイの主張を退け、つまり共和党国際主義者と国務省のドイツ政策の結合によって「ソ連を排除した分割ドイツの形成と西ヨーロッパによるその封じ込めというドイツ政策をめぐる超党派的合意が確定」した。

以下、諸点にわたって検討する。

第一点、マーシャルプラン論としての意義である。著者が序章で研究史の整理を行っているように、冷戦起源論における正統派（ソ連膨張主義への対抗）と修正主義派（アメリカ資本主義のため輸出市場創出）の対立する段階から、J・ギンベルが提起した西ヨーロッパとの関連の追求・アメリカ行政政府部内での諸対立の分析というフレームワーク、これを引き継いだ Eisenberg は、ドイツ分割の要因がアメリカのドイツ政策に存在することを実証した。これらの先行研究に対して著者は「ドイツ政策に関わる主体は行政政府のみなのであろうか」との視点を提示し、アメリカ国内の「経済界」の意見がドイツ政策をめぐる転換があったと主張している。この主張にのっとり、本書第Ⅱ部が、「第Ⅰ部→第Ⅲ部」へのアメリカのドイツ政策の転換の原動力になっていることをロジックとして示すことに成功している。その経済的要因・アクターから外交政策を分析しえたという点において、本書は、洗練された方法での修正主義的史観の再構築となっているといえよう。

第二点、外交政策の分析にあたって、ルーズベルトとモーゲンソーの個人的関係、スティムソンの立場といった組織内政治モデル、陸軍省

と国務省の路線対立といった省庁間の目的に応じた対立、米英仏ソの大国政治モデルなど、アリソンによる対外政策決定の3モデルのいずれかに分類されうる事例の生き生きとした叙述を、本書は随所でおこなっている。この分析は、いわゆる「経済還元主義」ではない。著者によれば、「政府やその内部の行政機関は、それ自体として独自の利害関心を有する主体である。しかしその活動はアメリカ国内に存在する団体や個人の意見・活動によって制約されざるをえない（85ページ）」また、J・F・ダレスについて「ダレスの活動は経済界の意見を議会共和党の力の下、行政府へと媒介する役割を果たしていたと考えることができる（175ページ）」などの叙述があるが、アメリカ国内の諸アクターの葛藤、とりわけ民主党独自の外交政策との相関のなかで、どのようなプロセスで外交政策が形づくられたのかについての方法的検討がなお望まれる。というのも、著者の分析は、アメリカ多国籍企業・銀行の利害が外交問題評議会の長 A・W・ダレスと共和党外交の指導者 J・F・ダレスの兄弟に集約されてマーシャルプランに結実し、「超党派外交」の枠組みにおいて、これを民主党政権が「丸呑み」したとの理解に立っているととらえられるが、バーナード・バルーク、ディーン・アチソンなど政権与党民主党の外交政策決定者との相互作用の中でいかにダレス兄弟の外交政策が実現されたか、論点を深める必要を感じた。

第三点、ドイツ問題をめぐってニューディーラーが左派とディーン・アチソンら右派に分裂していったとの指摘は、アメリカ現代史を検討する上で重要な論点である。

（関西大学出版部，239ページ，本体2500円＋税）